

## 移住者受入体制の構築

**質問** 移住希望者が求める移住支援策は様々であるが、受入体制の構築に向けた現在の取組を問う。

**答弁** 市では、人口減少対策推進本部が中心となり、全庁をあげて移住推進を目指しているところである。

企業や団体では、移住者への住宅情報提供、起業支援を行っており、就労支援など新たな取組も進められている。さらに、移住者受入に積極的な地域団体では、移住体験ツアーの企画・実施、移住フェア・移住セミナーへの参加などの活動が始まっている。

移住施策への取組はまだ日が浅く、十分とは言えないが、官民協働のもとオール静岡で進めることを念頭に、移住希望者にとって最適な受入体制の構築を目指していく。

## 非常勤職員の雇用条件

**質問** 意欲や経験ある人材を活用するため市非常勤職員の5年の任用限度は廃止し、採用選考を簡素化できないか。

**答弁** 総務省通知において「非常勤職員の任用にあたり、同一の者を長期にわたり同一の職務に繰り返し任用することは、身分の固定化などの問題が生じるとして留意」が必要とされている。また「繰り返し任用されても、再度任用の保障のような既得権が発生するものではなく、臨時・非常勤の職であっても任期ごとに客観的な能力の実証に基づき、当該職に従事する十分な能力を持った者を任用すること」が適切とされており、通知の趣旨に沿った運用が必要と考えている。ただし、各業務において求める能力は異なるため、各職に適した能力を実証する選考に努めていく。

## 広報紙の大きさ

**質問** 現在の本市の広報紙はタブロイド判であるが、A4判の広報紙をどう考えるか。

**答弁** 本市では、15年度の旧静岡市・清水市の合併時と、25年度の広報紙の月1回発行への変更時の2回、広報紙の大きさについてタブロイド判とA4判の比較検討を行った。

タブロイド判の広報紙は、A4判と比べ余白が少なく、1ページ当たりの面積が大きいいため、より多くの情報が掲載できるとともに、編集の自由度が高く、ダイナミックな紙面構成が可能であることから、本市では、タブロイド判を採用している。

なお、政令指定都市20市中、15市がタブロイド判を採用している。

## 地域型保育事業

**質問** 小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育の地域型保育事業について、その事業数と今後の展開について問う。

**答弁** 本年4月現在、小規模保育事業は葵区に9事業、駿河区に6事業、清水区に7事業あり、今後も新設が予定されている。また、事業所内保育事業は駿河区に1事業ある。一方、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業はないが、子ども子育て支援新制度では、計画で定める保育の量の見込みの範囲内で、申請内容が適格であれば、事業種別にかかわらず認可することとされている。

本市では、地域型保育事業の中でも、保育従事者の全員が保育士資格を有する小規模保育事業A型を優先しており、今後もこの方針に基づき推進していく。

## 公衆浴場における入浴着の着用

**質問** 入浴着着用に対する施設管理者や市民への理解をどのように求めていくか。

**答弁** 入浴着着用に対する理解の浸透は、手術跡などが残る人のQOL(生活の質)の向上はもとより、すべての人が快適に施設利用できるように配慮する考え方、いわゆる「ユニバーサルデザインの心」の啓発につながるものと考えている。

このことから、公衆浴場事業者に対し、入浴着着用への理解について改めて要請するとともに、理解を求めるポスターを配布し、脱衣場などに掲出してもらうことで、入浴者への周知を図っていく。

さらに市ホームページや広報紙を活用し、広く理解と協力をお願いしていく。

## 小圏域における在宅医療推進モデル事業

**質問** 現在、小圏域における在宅医療推進モデル事業をどのように進めているか。

**答弁** この事業は、小学校区程度のモデル地域を設定し、医療と介護の専門職のチームによる在宅医療・介護を実践し、地域の専門職による支援体制を構築するものである。

医療・介護等の関係者による「在宅医療・介護連携協議会」における事業の進め方の検討の結果、葵区では番町小と大川小、駿河区では東源台小と長田東小、清水区では清水江尻小と清水岡小の小学校区域及び清水区飯田庵原・高部圏域をモデル地域に選定した。

本年度はモデル地域における「がん終末期患者の退院後の在宅医療・介護の実践」を通して、課題の共有や解決策の検討を進め、地域でのケア体制を構築していく。

## 産後1か月までの母子に対する支援

**質問** 不安が最も強いといわれる産後1か月の母子への支援の内容を問う。

**答弁** 産後1か月までは、体調変化や、不慣れた育児などで母親は精神的にも身体的にも大変な時期であるため、育児不安を取り除き、安心して子育てできるよう支援することが重要である。

このため本市では、出産直後から生後4か月未満の乳児とその母親を対象に産後ケア事業として保健指導などを行っている。本年7月からは、この事業の利用促進のため、利用者負担額の軽減や、サービスを提供する助産所数等を拡大する。このほか、生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、特に支援が必要と判断された母子に対しては継続的な支援も実施している。

### 語句説明

#### 入浴着

乳がん手術などの傷跡が残っている人が、他の視線を気にすることなく入浴を楽しめるように、専用に関発・製造された入浴用肌着。

### 語句説明

#### 産後ケア事業

産後の回復や育児などに不安を持つ母親を対象に、母体の管理や保健指導などの支援を行う。事業には、助産所への宿泊型、通所型、助産師による家庭訪問型がある。

## 子ども食堂

**質問** 「子ども食堂」という取組があり、市内でも自発的に各地区での活動が始まっている。市は、この地域ぐるみの子育て支援をどのように捉え活用していくのか。

**答弁** 市内でも民間団体・個人の取組が始まっていることは承知している。それらは、ひとり親家庭など支援が必要な家庭の子どもを対象として食事の提供を主な目的とするものや、幅広い世代の世代間交流や地域のネットワークづくりを行うものなど様々である。

こうした取組は、地域の居場所や世代間交流の場を創出し地域の絆を深める意義があるが、多様な取組が存在する中、どのような連携ができるか積極的に検討していく。

### 語句説明

#### 子ども食堂

子どもが1人でも利用でき、地域の支えで無料や低額で食事を提供する取組。

### 語句説明

#### スポット校

34年度からの市立全小学校、中学校での導入に先立ち、30年度から33年度に、静岡型小中一貫教育に先駆的に取り組む指定校。

## 教室へのエアコン設置

**質問** 子どもの健康や快適な学習環境を確保するため、普通教室へのエアコン設置が必要ではないか。

**答弁** 現在、市教育委員会で組織するプロジェクトチーム内において、エアコン整備についての議論を行っている。

本年度は、統一的な条件のもと、全小中学校の普通教室で一定期間、温度変化の測定を行う予定である。

また、選定した5校で測定機器を用いたより詳細な環境測定を行い、今後の学習環境の改善に必要なデータを収集する。

その後、測定結果等の分析を行い、エアコン設置を含む学習環境の改善につながる手法を検討していく。

## 小中一貫教育

**質問** 静岡型小中一貫教育の推進に当たって、地域住民や保護者の理解促進、スポット校への支援、教職員の育成、教職員の負担感・多忙感解消など課題解決の具体策とその見通しを問う。

**答弁** 市教育委員会では、小中一貫教育推進プロジェクトチームを設置し、課題の検討に当たっている。現在、教職員の理解浸透を図る研修や、静岡型小中一貫教育に先駆的に取り組むスポット校の選定などを行っている。

また、地域住民や保護者の理解促進等については、30年度から33年度に実施予定のスポット校での取組を検証した上で、具体的な解決策等の検討を進める。そして、34年度から市立全小学校、中学校で小中一貫教育に取り組むことを目指していく。